

# 少子化対策と内閣機能強化についての一考察

## —— 制度変化と過程 ——

人間科学部人間社会学科（非常勤） 中井 歩

抄録：少子化対策において、首相主導のリーダーシップが見られたのだろうか。まずは制度的側面に注目し、首相のリーダーシップのための行政機構改革の一環として作られた内閣府の創設を概観する。次に、少子化対策においては首相の強いリーダーシップが不在であったことを述べ、首相のリーダーシップ行使の可能性とその行使に必要な条件について考察する。

キーワード：少子化対策、内閣機能強化

### はじめに

中央省庁再編と内閣機能の強化を目指したいわゆる「橋本行革」は、内閣とりわけ首相による上からのリーダーシップを行使し得るようにすることによって、しばしば「縦割り行政」としてその弊害が指摘されていた、省庁間による調整の限界を越えることを目指していた。内閣官房の強化と内閣府の創設は、内閣（および首相官邸）が各省庁よりも一段高い位置からの総合調整機能を発揮することを期待し、それを促すような制度改革であった。言い換えれば、省庁間の横並びによる日常型の調整ではなく、トップ（すなわち首相）を中心とする、上からのリーダーシップによる政策決定を意図した制度改革であった。それでは、少子化対策という幅広い政策対応が必要な、それ故に多くの省庁が関与する政策領域において、新制度はどのように機能しているのだろうか？

まず第1節では、内閣機能強化をめざした橋本行革によって作られた、内閣府について、行政改革会議での議論から振り返り、制度配置について検討する。また、首相の強いリーダーシップが発揮されたとされる小泉政権について、その強さの

理由に関する先行研究のレビューすることを通じて、首相による上からのリーダーシップ行使が可能となる条件を考察する。続く第2節では、厚生省が「国家的危機」を演出して、育児休業制度の導入や保育拡充への政策転換などが行われるきっかけとなった「1.57ショック」以降の、自民党（連立）政権下での少子化対策の流れについて述べる。第3節では、制度的条件、政治的条件、アクターの各側面から考察する。

### 第1節 内閣機能の強化の制度配置

#### (1) 内閣府の創設

1996年の総選挙での自民党の勝利を受けて、行政改革を公約に訴えていた橋本龍太郎首相は直ちに行政改革会議を設置して自らが議長となり、この改革に積極的に取り組む姿勢を示した（田中・岡田 2000）。橋本は委員から官僚出身者を排除し、事務局の編成も官民半分ずつとするなど、最初の段階から強い政治的リーダーシップを発揮していた。この行政改革会議の最初の第1回において、橋本は「中央省庁の再編」と「内閣機能の強化」という2つの課題を明示する。

内閣機能、とりわけ首相の補佐機能を強化するための組織改編の目玉の一つが、内閣府の設置であった。この内閣府は当初、それまでの総理府の組織改編というだけではなく、内閣の総合戦略機能を助けるために（内閣官房が補佐を担当）、分担管理をする各省よりも一段高いところに位置し、企画立案・総合調整の機能を持つものとして構想された。また、重要政策に関する会議として、首相自らが議長を務める経済財政諮問会議、総合科学技術会議、中央防災会議と、官房長官が議長を務める男女共同参画会議の4つの会議体が置かれて、「知恵の場」としての役割も期待されることになった。それらの中でも経済財政諮問会議は、国家運営の基本に関わる経済財政政策の企画立案と総合調整を行い、予算編成の方針を示すほか、各種政策の司令塔となる可能性を持つものとして注目をされた<sup>1)</sup>（行政改革会議 1997）。

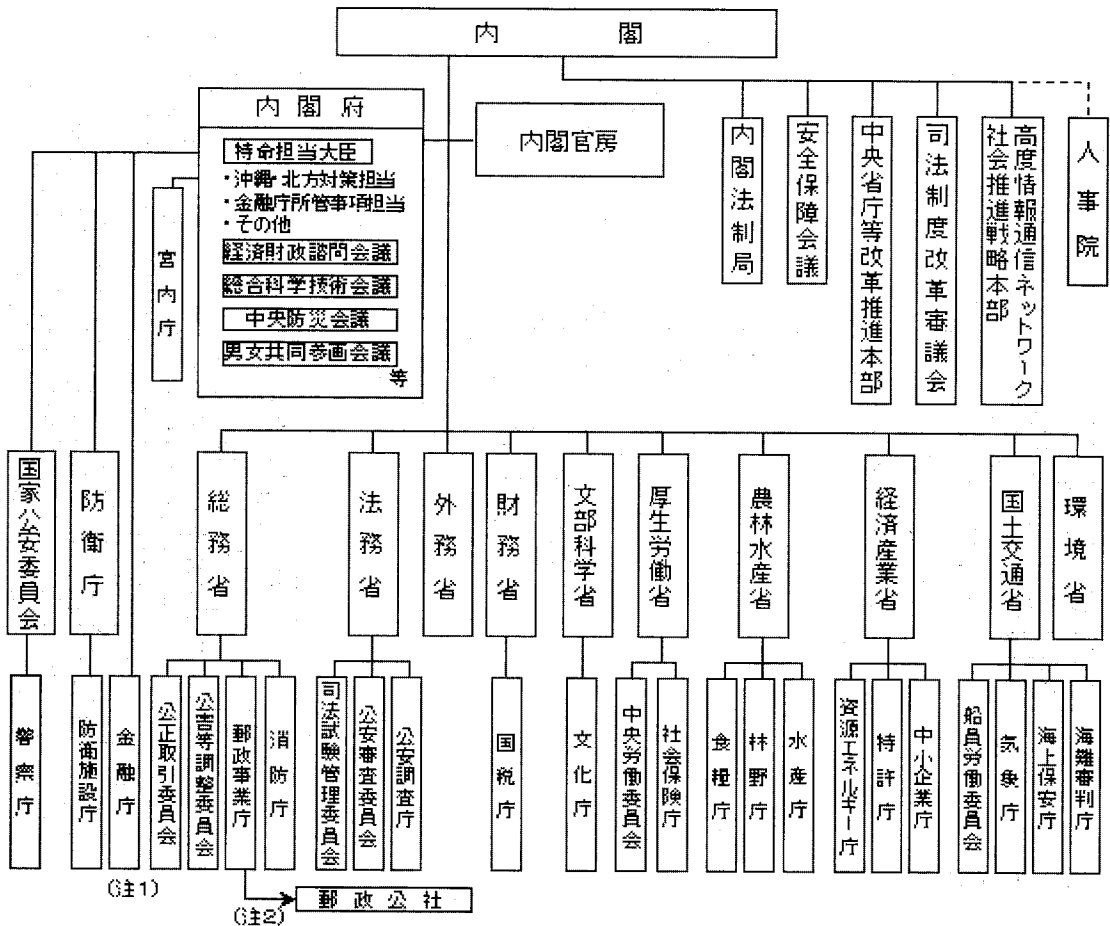
しかしながら最終的な内閣府の姿は、もっぱら企画立案・総合調整機能を担うだけではなく、「内閣総理大臣が担当するのがふさわしい行政事務の処理」として、それまでの総理府に所属する部署も多く引き継いで他の省庁と横並びの、分担管理事務をも所掌しているために、さまざまなレ

ヴェルの機能・事務が混在することになった。内閣府は、総理府の本府の賞勲局を引き継いだほか、少子化対策に関する総合調整を行う政策統括官とともに、男女共同参画政策を扱っていた総理府の男女共同参画室が男女共同参画局に格上げされて、同じ内閣府の本府に入った。また、経済企画庁、沖縄開発庁、旧総務庁の一部、科学技術庁の一部、国土庁の一部の業務を引き継いでいる<sup>2)</sup>。

さらに、内閣の時々の重要政策課題に応じて弾力的に企画立案・総合調整などの業務を分担するために、また中央省庁再編に伴って局のを大幅に削減するために、新しい分掌官として局長級の政策統括官が置かれることになった<sup>3)</sup>。少子化対策の総合調整に関しては、共生社会政策担当の政策統括官が担当し、2003年の議員立法による「少子化社会対策基本法」以後は、少子化社会対策会議の庶務を扱い、「少子化社会白書」として政府の取り組みを毎年報告することになった。この共生社会政策担当の政策統括官は少子化社会対策の他に、高齢社会対策、青少年育成などについて、政府一体となった取り組みをするために、政府の基本方針である大綱・計画の策定やフォローアップ、見直しを行うものとされた。

- 1) ほかに内閣府の特命担当大臣についても、政治的なリーダーシップを行使して省庁を越えた企画立案・総合調整機能を担うことが期待されていた。たとえば、内閣府設置法第12条では、特命担当大臣は所管する事務の遂行のために必要があるときには、関係行政機関の長に対して、必要な資料の提出及び説明を求めることができ（第1項）、勧告することができ（第2項）、その勧告に基づいてとった措置について報告を求めることができる（第3項）。また、勧告した事項に関し特に必要があると認めるときは、内閣総理大臣に対して内閣総理大臣が内閣府の長であるとの規定による措置がとられるよう意見を具申することができる（第4項）と規定されている。
- 2) さらに、内閣府の外局としては、総理府から宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会および警察庁、金融庁、防衛庁（2007年から防衛省に格上げ）を引き継いだ。
- 3) 政策統括官は内閣府に7人置かれた他には、総務省、厚生労働省、国土交通省にもそれぞれ新しく置かれることとなった。内閣府本府組織令第3条では「行政各部の施策の統一を図るために必要となる次に掲げる事項の企画及び立案並びに総合調整に関すること」、第3条第2項では「少子化及び高齢化の進展への対処、（中略）に関する政策その他の内閣の重要政策に関して閣議において決定された基本的な方針に基づいて、当該重要政策に関し行政各部の施策の統一を図るために必要となる企画及び立案並びに総合調整に関すること」と規定されている。内閣府の政策統括官は共生社会政策担当の他に、経済財政運営担当、経済社会システム担当、経済財政分析担当（以上経済企画庁から）、科学技術政策・イノベーション担当（科学技術庁から）、防災担当（国土庁から）、沖縄政策担当（沖縄開発庁から）である。

図1-1 改革後の行政機構



(注1) 金融庁は平成12年7月設置，金融再生委員会は平成13年1月廃止。

(注2) 郵政事業庁はその設置の2年後の属する年に郵政公社に移行。

中央省庁等改革 HP <http://www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/>

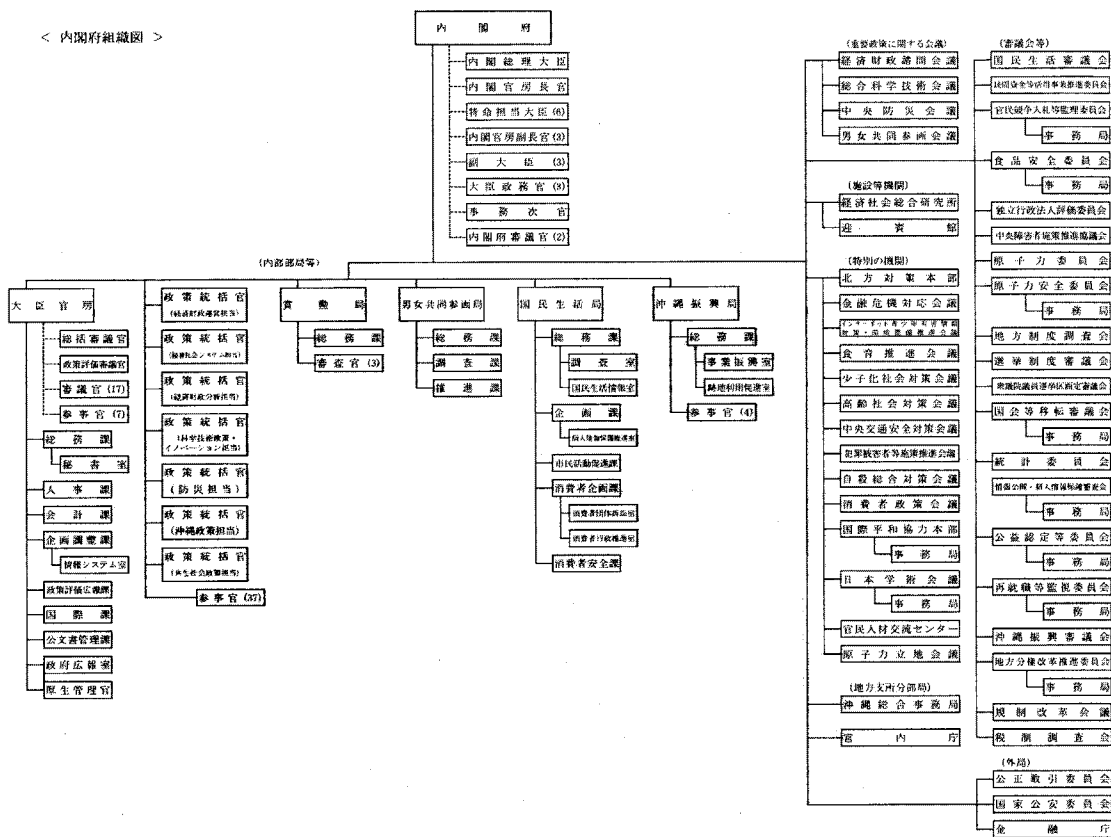
## (2) 小泉政権と官邸主導

中央省庁の再編と内閣機能の強化の行政改革、いわゆる橋本行革がもたらした政治主導とは、いかなる意味があるのであろうか。内閣・中央省庁の新体制がスタートしたのは、森政権下の2001年1月であったが、森政権は支持率の低迷にあえいでおり3月には退陣表明を余儀なくされたので、新しい制度を十分に使いこなすエネルギーも時間も持ち得なかった。実際に新制度を活用することができるようになったのは、2001年に誕生した小泉政権が最初である。小泉政権の5年間については、小泉の「強いリーダーシップ」に注目が集

まるのであるが、その要因については見解が分かれている。大まかに分けると、以下のように3つに整理することができるだろう。

第1の見解は、制度の変化に注目し、制度改革の効果を重視する見解である。竹中知聖は、選挙制度改革と政治資金制度が変更されたことがきっかけとなって、①政党間の競争が行われる枠組みが定まったこと、②首相の地位を獲得する条件が変わったこと、③首相の保持する権力が強まったこと、④行政機構の姿が一変したこと、⑤参議院議員の保持する影響力が増したことなど、主に制度的な要因によって首相に権力が一元化され、

図1-2 内閣府の組織概要 (2009年度)



内閣府 HP <http://www.cao.go.jp/>

「首相支配」とも言うべき新しい政治体制である「2001年体制」が現れたと指摘する（竹中 2006: pp. 237-242）。また、待鳥も制度変革の側面を重視し、政治構造全体が変化したと主張し、旧制度の情性が残りながらも新制度の効果が出てきていると指摘し、政策決定過程の変化は不可逆であるとする（待鳥 2005）。

第2の見解は、小泉のパーソナリティやリーダーシップのスタイルなど、個人的な要因を重視する見方である。大嶽秀夫は、選挙制度改革と橋本行革がもたらした、総裁・首相の制度的基盤の強化に大きく負っているが、高い支持率を獲得・維持できるのかが首相の最も重要な要素なのであり、何よりも小泉の人気とポピュリストとしての資質に、首相としてのリーダーシップの最大の源

泉を見るのである。そして竹中、本間というブレンヤ、メディア戦略を担った飯島秘書官という個人的人脈の要素が、相変わらず重要であると指摘し、制度変化の影響はあったとしても副次的なものに留まるとしている（大嶽 2006: pp. 256-259）。

第3の見解は、制度とパーソナリティとの組み合わせに、小泉の強いリーダーシップの要因を見る見方である。御厨貴は小泉が自らを「総理大臣」であることを徹底して優先させたこと、マスメディアによる世論調査にうまく合わせる形で政権運営を行い、国民にとっての「こちら側」に政治があるように見せることができたことを重視している（御厨 2006）。同様に内山も、小泉が党首権限の強化と内閣機能強化という制度的な権力資源を背景にしつつ、あわせてポピュリスト的な戦

略で世論の支持を獲得するというパーソナリティーに関する権力資源も相互補完的に活用することで、強いリーダーシップを発揮できたと指摘している(内山 2007: p 21)。

確かに、予算編成の過程をはじめとして政策決定過程は大きく変化し、政策決定の場としての首相官邸の重要性は非常に高くなった。小泉は新しく作られた経済財政諮問会議を「改革の司令塔」にすることで、小泉の意を受けた竹中ら側近閣僚を通じて、集権的な決定を行うことができるようになったとされる(竹中 2006, 上杉 2007)。たとえば予算決定の過程については、各省庁と自民党の族議員の共同作業から積み上げ式で決定してきた従来の決定様式を大きく変更し、予算における「骨太の方針」を経済財政諮問会議が先に示すことで社会保障費や公共事業費の削減を閣議決定して、大幅に切り込んだ。また構造改革についても、さらに、郵政民営化についても担当する総務省ではなく、内閣官房に事務局を置いて経済財政諮問会議を中心に方針を決めて行った(山脇 2005)。このように、小泉は中央省庁の再編と経済財政諮問会議、強化された内閣官房や内閣府などを活用することで、首相がトップダウン型の決定を行うことができるようになったことを示した。

しかしながら、小泉の後継者として、小泉同様に高い支持率を背景にして引き続きトップダウン型のリーダーシップを行使することに意欲的であった安倍は、当初意図していたような官邸主導の政策決定を貫徹できなかった(たとえば、道路特定財源の一般財源化の過程での挫折など)(上杉 2007, 清水 2007)。強いリーダーシップを発揮する可能性があるとしても、そのためには首相は相当な資源を投入しなければならない。例えば、小泉は自らの看板政策である郵政民営化を実現するためには、時間と労力・エネルギーと、そして党内の反対を押し切って解散権を行使し、総選挙によって国民に信を問うという「賭け」をすることまでも必要だったのである。これらのことは、行

政改革によって強化された首相の権力資源をいかに使いこなすことができるかという、首相の個人的要因が重要となっていることを意味している。すなわち、内閣機能の強化という制度変更によって、首相の個人的資源に依存する程度が高くなったことが指摘できるだろう。

## 第2節 少子化対策の展開

日本の少子化は70年代から始まるのであるが、それが政治的な課題として認識されるようになったのは、89年の合計特殊出生率が(迷信によって)例外的に低いとされた丙午の1966年の1.58を下回る1.57を記録したと発表された、90年6月のことであった。これがいわゆる「1.57ショック」である。これ以降は少子化と高齢化が将来の労働力の不足をもたらすと認識されるようになり、育児休業制度の導入、保育拡充などに向けた政策変更が、矢継ぎ早に実現していくきっかけとなった。

実は、合計特殊出生率が発表されたのは、1990年が初めてであった。少子化現象を印象づけるためになされたこのルーティンな統計発表が、政策決定過程の参加者や、広く世論に訴える力を持つことになったのである。この意味で1.57ショックは、政策的(政治的)起業家としての役割を果たした、厚生省の官僚(児童家庭局長であった古川貞二郎など)たちが、「問題」「政策」「政治」の流れを合流させることによって、政府のアジェンダ(議題)に少子化問題を押し上げ、政策革新をもたらした過程であった(堀江 2000)。つまり、首相などのトップリーダーシップによる「上からの改革」ではなく、省庁側からの、いわば「下からの改革」過程であったと理解できるだろう。

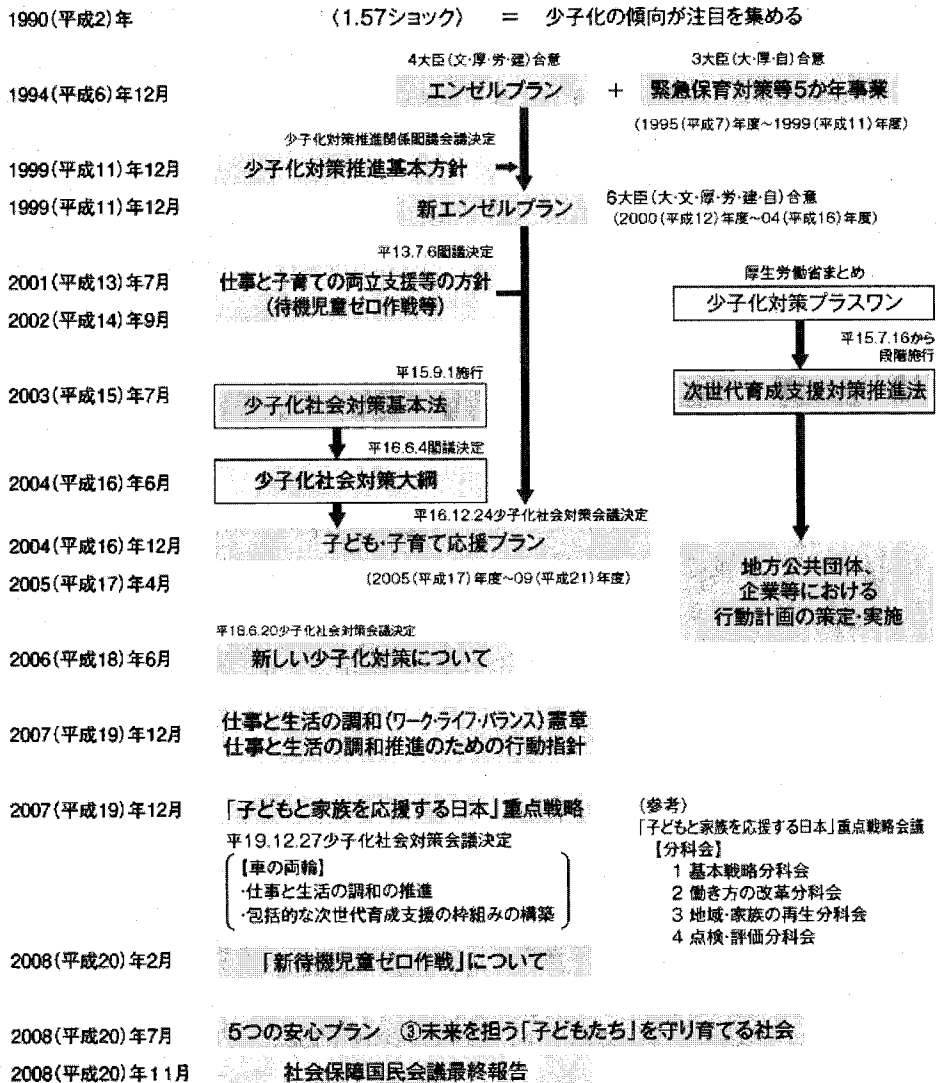
1.57ショックのあと、90年8月には「健やかに子供を産み育てる環境作りに関する関係省庁連絡会議」が発足し、翌年1月には報告がとりまとめられた。さらに、厚生省には「これからの家庭と子育てに関する懇談会」や「子供の未来21プラ

ン研究会」、「保育問題検討会」などが設けられて児童家庭福祉や保育制度に関する検討がなされた。

1994年には、文部・厚生・労働・建設の関係4省庁の間の大臣の合意として、政府の子育て支援対策「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」が策定され、次いで保育所の量的拡大、低年齢児保育と延長保育の促進を目指した「緊急保育対策5カ年事業」が決定された。また、99年には少子化対策推進関

係閣僚会議において「少子化対策推進基本方針」が決定され、この基本方針に基づく重点施策の具体的実施計画として、エンゼルプランの4省に加えて大蔵省と自治省が入った6大臣による合意「重点的に推進すべき少子対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」が策定された。この新エンゼルプランでは、保育サービスだけでなく雇用や母子保健についても目標値が設定されることになった。

図2-1 少子化対策の経緯



(出典) 内閣府『H21年度版少子化社会白書』p. 29

2001年1月から、新しい中央省庁・内閣府がスタートした。7月には「仕事と子育ての両立支援等の方針について」が閣議決定され、「保育所待機児童ゼロ作戦」の推進などが決定された。一方、厚生労働省には2002年3月から「少子化社会を考える懇談会」が開催され、それを受ける形で厚生労働省は9月に「少子化対策プラスワン」をまとめた。ここでは、従来の取り組みが仕事と子育ての両立支援、とくに保育に関する施策中心であったものから、「男性を含めた働き方の見直し」を含めた社会全体が一体となって総合的な取り組みを進めることとした。その結果、地方自治体と事業主（企業など）に対して10年間の集中的・計画的な取り組みを促すために、それぞれが行動計画の策定・実施を責務として定めた「次世代育成支援対策推進法」が2003年制定された。

03年7月には、議員立法により「少子化社会対策基本法」が制定された。この法律に基づいて、内閣府には内閣総理大臣を会長として全閣僚によって構成される少子化社会対策会議が設置され、04年6月には「少子化社会対策大綱」が決定され、続いて閣議決定がなされた。この大綱に盛り込まれた施策の効果的な推進のために、少子化社会対策会議において「少子化社会対策大綱に基づく具体的実施計画（子ども・子育て応援プラン）」が決定され、2005年から実施されている。さらに少子化社会対策会議は、06年には「新しい少子化対策について」を、07年には『『子どもと家族を応援する日本』重点戦略』をそれぞれ決定し、子育て支援策や働き方の改革について、追加的な施策が新たに実施されることとされた。また、この「重点戦略」では、少子化対策は社会保障制度全体の持続可能性の根幹に関わる政策であり、効果的な財源投入を行うことが「未来への投資」と

して必要であると指摘されている。国民が希望する結婚や出産・子育てを実現を支えるための児童・家族関係の給付やサービスについて、追加的に必要となる社会的なコストは1.5～2.4兆円と推計された。

前節で述べたように、首相および首相官邸（首相周辺）が主導権をふるって方向性を決めることができる場として、橋本行革で新たに創設されたのが、経済財政諮問会議であった。この会議は単に予算や経済政策の基本方針について審議するだけでなく、さらに幅広く「その他経済財政政策に関連する重要事項について、経済全般の見地から政策の一貫性及び整合性を確保するために調査審議すること（内閣府設置法第19条第2項）」とされており、社会保障制度についても議論することが想定されていた。実際に、基本方針（いわゆる「骨太の方針」）を決定する前には例年、社会保障制度改革についても議論がなされていた。社会保障制度の持続可能性などに関連して少子化問題は議論されていたが、少子化対策に限ると、小泉政権期には2006年5月18日の会議に猪口少子化相が、また福田政権期の2007年12月21日の会議には上川少子化相が臨時議員として出席し、少子化対策についての議論がなされた程度である。

経済財政諮問会議の他にも、首相は自らの関心に従って、また内閣の「目玉政策」をアピールするために、直属の諮問機関を設置することが増えるようになった。少子化対策・社会保障政策に関しては、福田が「社会保障国民会議」を、麻生は自らの「中福祉・中負担」を具体化するために「安心社会実現会議」を設置した。社会保障国民会議は、福田政権下の2008年1月25日に閣議決定によって開催が決まったものである。1月29日に開催された第1回の社会保障国民会議で、3

4) 但し、この傾向は2001年の中央省庁再編以前から見られた傾向である。橋本による「行政改革会議」もその例であるし、小淵は「経済戦略会議」や「産業競争力会議」、『21世紀日本の構想』懇談会などを置いた。安倍内閣では、内閣の目玉政策であった教育改革について、通常の教育行政についての諮問機関である（文科省の）中央教育審議会の他に、内閣に「教育再生会議」を設置した（事務局は内閣官房に置かれた）。

つの分科会の設置が決まり、年金・雇用を議論する「所得確保・保障分科会」、医療・介護・福祉を議論する「サービス保障分科会」、少子化・仕事と生活の調和を議論する「持続可能な社会の構築分科会」が設置された。2008年9月の福田から麻生への政権交代の後、11月4日の第9回をもって最終報告がとりまとめられた。少子化対策に関しては、効果的な財源投入を行うことが必要であり、そのための費用負担に合意形成が必要であると指摘している。

### 第3節 考察

2001年以降の行政改革以後で、制度的な条件、政治的な条件、そしてアクターはどのように変化したのであろうか。

まずは、行政の制度的な配置に関してである。第1節で述べたように、内閣府に共生社会政策担当の政策統括官が置かれ、少子化対策を所管するようになった。しかしながら、一段上に置かれたはずの内閣府が企画立案・総合調整機能を発揮することで、首相（官邸）による上からの政策変更・改革を支えたというようには評価することは困難であろう。内閣の少子社会対策会議、あるいは経済財政諮問会議など首相直属の会議体での議論がなされていたとは言え、「次世代育成支援法」を厚生労働省がとりまとめたように、行政改革以前から見られる、各省からの積み上げ型の意思決定や、省庁間による横並びの調整の延長と見るのが適切であろう。

第2に、政治的な変化があった。99年10月には公明党が自民党・自由党の連立政権に参加した。

公明党は以前から子育て世帯への経済的支援を訴えており、例えば連立参加の前にも、景気対策の一環として、15歳以下の子どもがいる世帯に商品券（地域振興券）を配るという政策を自民党に受け入れさせることに成功している。つまり、自民党は「子育て」を重視する政党と連立することによって、子育て支援政策への配慮がいっそう必要とされるようになったのである。

第3に、政治的な人事においてもいくつかの変化が起こった。それは、少子化対策を担当する大臣が2003年以降は常置されるようになったことである。内閣府特命担当大臣は、沖縄および北方対策担当（内閣府設置法第10条）と金融担当（同第11条）が必置であるほかは、内閣はその都度、特命事項を担当する大臣を柔軟に置くことが可能である。表3-1は、2001年以降の各内閣において、内閣府に置かれた特命担当大臣の一覧である<sup>5)</sup>。ここでは、2003年9月以降には少子化担当が継続的に置かれるようになったこと、そして05年12月以降はそれまで官房長官が兼務していた男女共同参画担当と少子化担当とが兼務されるようになったことを指摘しておきたい。ただし、自民党政権下の少子化対策担当大臣は、いずれも当選回数が比較的少ない初入閣組であり、いわゆる有力閣僚ではない。同じ内閣府特命担当大臣であっても、与謝野のようなベテラン議員や竹中のような首相側近が充てられる経済財政担当相とことなり、有力閣僚ではない少子化相に、各省庁にまたがる総合調整を期待されていたとしても、発揮しうる政治的影響力は大きくなかったと言えるだろう。

行政改革の前後を比べても、少子化対策政策に

5) 第1次小泉第1次改造内閣以前は、内閣府特命担当大臣との表記ではなく、単に「担当大臣」であったが、第1次小泉第2次改造内閣以降は、内閣府にある特命事項（事務の下部組織が内閣府にある）を担当する大臣には「内閣府特命担当大臣」の呼称に統一されるようになった。なお、「内閣府特命担当」以外の事項については内閣官房に事務局などが置かれることが多く（たとえば郵政民営化）、内閣府特命担当よりも迅速・柔軟に、言い換えればその時の内閣の課題に対応した形で置かれる。その意味では、内閣府が事務局をする内閣府特命担当大臣の担当事項のほうが、比較的継続的な課題ということになる。





ついでに首相の関与のレベルが急激に増えたとなることができなかった。内閣府も、首相のリーダーシップを支えるために省庁の一段高い場所から調整に乗り出したというよりも、(保育拡充から働き方の見直し、国民の意識改革に至るまで)少子化対策が急速に多元化し、関連する施策の範囲が拡大していく中で、各種の会議体を通じて企画立案をとりまとめていく段階において、分担管理する各省の施策をとりまとめる形での総合調整の役割が、中心的であったと言えそうである。

自民党政権期の少子化対策において、首相の強いリーダーシップが不在であったということは、リーダーシップ行使の可能性が、例えば有力な大臣を当該政策の担当者として起用するかといった資源動員(例えば、郵政民営化)や、首相自身の意思にかかっていることを示唆していると言えよう。

## むすび

いわゆる橋本行革は、首相(周辺)が省庁の枠を越えるような、大きな政策方針を「上から」決定することができるようにするものであった。また、郵政民営化のように、分担管理をする省庁に切り込むことができるようにする制度変更であった。しかしながら、こうした上からのリーダーシップを実現するには、首相は相当な資源を投入しなければいけなかった。世論や与党議員などの政治的支持を調達するためにかける時間や労力、そして自らの意向を受けて調整をしてくれるような人的資源などの、首相がもっている資源は有限である。首相は自分が持っている資源をどこに投下するのかを選択しながら、リーダーシップを行使していくのである<sup>6)</sup>。

6) なお、2009年には総選挙で民主党が勝利して、民主党を中心とする連立政権が誕生した。民主党は「子ども手当」を目玉政策の1つとしてマニフェストに掲げていたため、政権交代は、児童・家族関係給付の大幅な拡大といった大規模な政策変化を、「政治主導」によってもたらすことになるだろう。また、連立与党を組む社会民主党党首の福島を少子化相に起用したことも、上からのリーダーシップによる政策変化の可能性を高くしているのかもしれない。

## <参考文献>

- ・飯尾潤 2007『日本の統治構造 官僚内閣制から議院内閣制へ』中公新書
- ・上杉隆 2007『官邸崩壊』新潮社
- ・内山融 2007『小泉政権「パトスの首相」は何を変えたのか』中公新書
- ・岡本全勝 2001『省庁再編の現場から なぜ再編はすすんだか』ぎょうせい
- ・大下英治 2005『郵政大乱! 小泉魔術』徳間文庫
- ・大嶽秀夫 2006『小泉純一郎ポピュリズムの研究 その戦略と手法』東洋経済新報社
- ・行政改革会議 1997『最終報告』
- ・清水真人 2005『官邸主導 小泉純一郎の革命』日本経済新聞出版社
- ・清水真人 2007『経済財政戦記 官邸主導小泉から安倍へ』日本経済新聞出版社
- ・田中一昭・岡田彰編著 2000『中央省庁改革 橋本行革が目指した「この国のかたち」』日本評論社
- ・竹中知堅 2006『首相支配 日本政治の変貌』中公新書
- ・栃尾勲 2000「子育て支援施策」『世界の児童と母性』第48巻
- ・内閣府 2004, 2009『少子化社会白書(平成16年度版, 平成21年度版)』
- ・堀江孝司 2000「少子化問題—そのアジェンダ化の軌跡 数値の発表と国家の政策」『賃金と社会保障』No. 1265・1266号
- ・牧原出 2003『内閣政治と「大蔵省支配」』中央公論新社
- ・待鳥聡史 2005「小泉長期政権を支える政治改革の成果」『中央公論』2005年4月号, 中央公論社
- ・御厨貴 2006『ニヒリズムの宰相 小泉純一郎論』PHP新書
- ・山脇岳志 2005『郵政攻防』朝日新聞社

## 参考 URL

- 中央省庁等改革のホームページ <http://www.kantei.go.jp/jp/cyuo-syocho/>  
 内閣府のホームページ <http://www.cao.go.jp/>

# Reinforcement of cabinet functions and countermeasures against declining birthrate: a study of institutional change and process

Osaka Shoin Women's University  
*Ayumu* NAKAI

## ABSTRACT

Did prime ministers take the lead in the decision making of countermeasures against declining birthrate? In this paper, I will review the process and its institutional features of the cabinet office, which was founded to reinforce the initiative of prime minister. In the process of making policy against declining birthrate, the strong initiatives by prime ministers were not seen. I will consider the potential initiatives of prime minister and necessary conditions for making them work.

**Keywords:** countermeasures against declining birthrate, reinforcement of cabinet functions